

令和 7 年度福島県議会議員

海外行政調査報告書

(観光振興、避難地域復興政策及び
風評・風化対策分野関係調査【B班】)

(アメリカ合衆国)

令和 8 年 2 月

福島県議会議員海外行政調査団

令和7年度福島県議会議員海外行政調査【B班】 報告書

目 次

はじめに

アメリカ合衆国調査先位置関係図（概略図）

第1章 調査概要等 ページ

1 調査目的	1
2 調査団員の構成	1
3 調査日程及び行程	2

第2章 調査結果

1 パシフィック・ノースウェスト国立研究所（PNNL）	4
2 在サンフランシスコ日本国総領事とのランチミーティング	9
3 サンフランシスコ日本語補習校サンノゼ校	13
4 ミツワマーケットプレイス	17
5 the rice factory NY	20
6 ジャパンビレッジ	24
7 JETRO ニューヨーク	26
8 National September 11 Memorial & Museum	31
9 国連日本政府代表部	35
10 スリーマイル島原子力発電所	39

第3章 本県行政等への提言

1 観光振興関係	44
2 避難地域復興政策及び風評・風化対策分野関係	47

編集後記

はじめに

東日本大震災と原子力災害から間もなく 15 年が経とうとしている中、昨年度は県産農林水産物の輸出量が過去最高を更新し、新規就農者数や移住者数も過去最多を更新するなど明るい話題も徐々に増え、本県の復興への歩みは着実に前進しています。

その一方で、避難地域の復興・再生、風評被害や風化に加え、廃炉と A L P S 処理水対策、除去土壤等の県外最終処分など原子力災害に起因する多くの困難な課題を抱えています。

そのような中、我々、令和 7 年度福島県議会議員海外行政調査団 B 班一行 9 名は、本県の復興・再生や更なる産業振興に向け、避難地域復興政策や風評・風化対策、観光や産業振興等につながる先進的な事例等について調査するため、令和 7 年 11 月 14 日から 11 月 23 日の行程でアメリカ合衆国を訪問してまいりました。

パシフィック・ノースウェスト国立研究所では、日本の様々な研究機関と協力し、原子力災害対応やクリーンエネルギー技術に関する研究等に取り組んでおります。燃料デブリの取り出しや収納に関する技術開発の現状を調査し、放射性廃棄物の保管等についても本県での応用可能性を学ぶことができました。また、風評被害についても住民理解醸成の取組事例等を紹介いただき、廃炉作業や除去土壤等県外最終処分の課題解決に向けての参考となる貴重な情報をいただきました。その他、本県で利活用を検討している水素エネルギーについても今後の社会実装に向け有意義な調査を行うことができました。

スリーマイル島原子力発電所については、2013 年に本県議会で視察をし、原発事故の対応等の検証や廃炉工程、エネルギー政策の調査を実施しましたが、12 年ぶりにスリーマイル島原子力発電所を訪れ、スリーマイル島原子力発電所の廃炉・廃棄物処理を担う Energy Solutions 社から、現在の廃止措置の取組や、全米で進める廃止措置の取組状況について説明を受け、今後本格化する廃炉作業に向けて大変参考になるものでした。本県の復興に向けては、安全な廃炉が大前提となりますが、世界に類を見ない困難な作業であるため、継続して同社と関係性を構築し、廃炉に向けて必要な知見を得られればと思います。

また今回、特命全権大使・国連日本政府常駐代表の山崎和之様、本県伊達市出身で在サンフランシスコ日本国総領事の大槻耕太郎様、J E T R O ニューヨーク所長の三浦聰様、サンフランシスコ日本語補習校の相澤順様など米国にて各方面でご活躍されている皆様と面談の機会もいただきました。その中では米国経済のインフレ下の厳しい現況を知り、大震災後

の本県復興へのアドバイスをいただき、コメをはじめとする本県産品の輸出の可能性も探る機会となりました。

その他にも様々な視察を通して、海外からの視点で本県を見ることによって初めて気付くこともあり、今回の調査の意義を深く感じております。

今回の調査はアメリカの西海岸から東海岸までの移動距離の長さと、早朝出発、遅くのホテルインにより、団員には心身ともに苦労をかけましたが、そのような環境の中においても、それぞれに熱心に調査を深めて帰国できたことを嬉しく思います。

この報告書は、本県の復興・再生の糧になればとの思いでまとめたものですが、参加した団員一人一人が今後の議会活動等を通じ、積極的に提言・発信していくことが県議会を代表して参加した者の責務であり、県民の負託にお応えするものであると考えております。

最後に、今回の調査のためにご尽力いただきました外務省をはじめ多くの関係者の皆様に深くお礼申し上げます。

令和8年2月

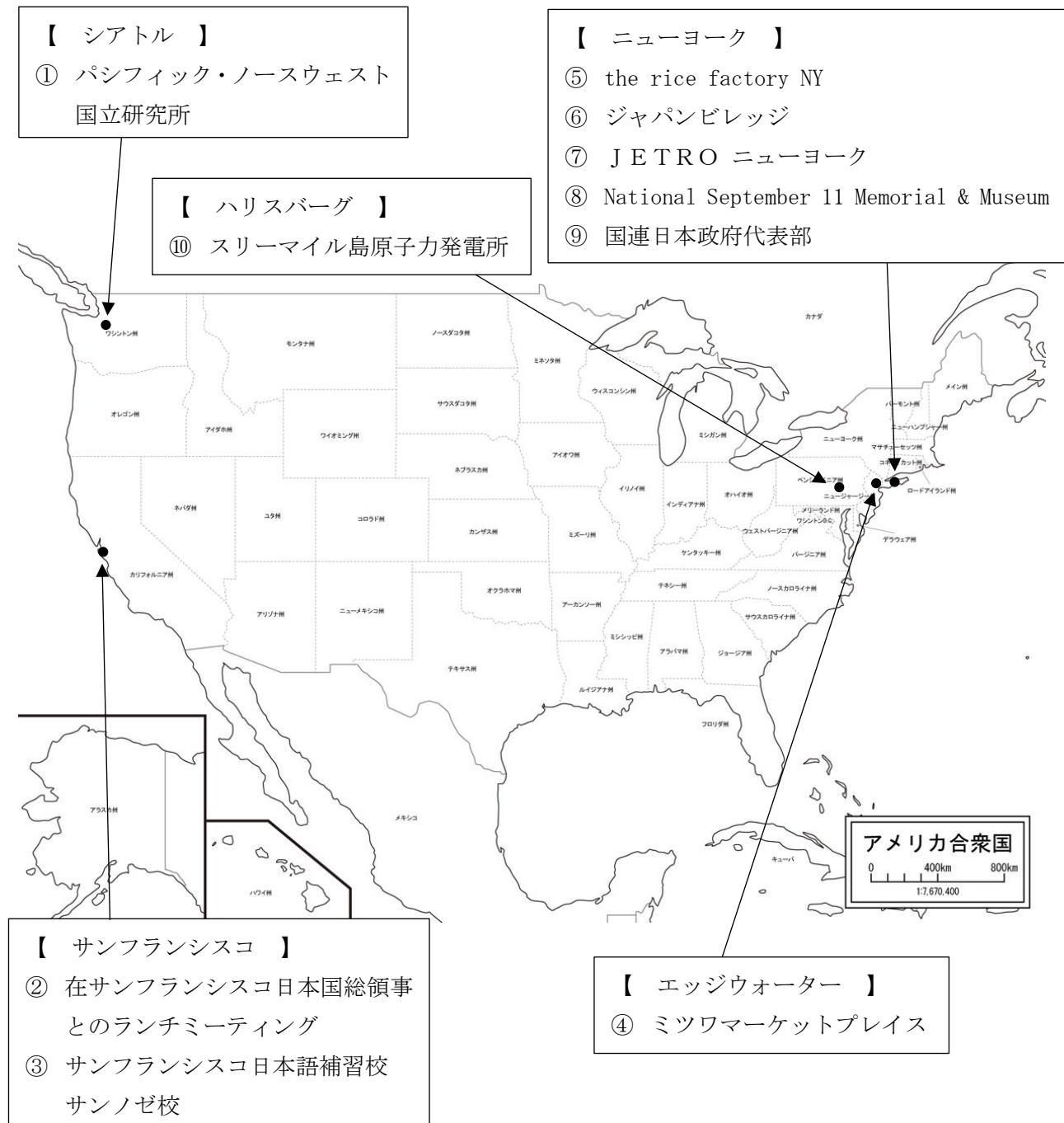
令和7年度福島県議会議員海外行政調査団

B班団長 大場 秀樹

アメリカ合衆国調査先位置関係図(概略図)

(観光振興、避難地域復興政策及び

風評・風化対策分野関係調査【B班】)



第1章 調査概要等

第1章 調査概要等

令和7年度福島県議会議員海外行政調査【B班】

1 調査目的

東日本大震災及び原発事故から14年が経過したが、今なお多くの県民が避難生活を続けており、避難地域の復興・再生や産業振興、風評・風化など様々な課題が山積している。そこで、今後の本県における避難地域復興政策や産業振興に向けたより良い連携事例や産業創出につながる先進的な取組などを調査することにより、その成果を本県の復興政策や産業の更なる振興に繋げていく必要がある。

また、近年では訪日外客数が記録的に増加していることなどから、本県においても観光資源の発掘・発信やオーバーツーリズム対策について、先進的な取組を調査し、本県の取組に繋げていくことが重要である。

さらに、本県の復興に向けた重要な施策と考えられている多様な再生可能エネルギーの導入拡大や将来の本県を担う子どもたちの教育の底上げ・質の向上を図るため、必要な力強い支援をするなど効果的かつ効率的な指導カリキュラムなどの先進的な事例の調査が必要不可欠なものである。

のことから、諸外国の先進的な施策等について理解を深め、本県の現状に合った県執行部への政策提言に資するため、必要な現地調査を行う。

2 調査団員の構成

団長 大場 秀樹 (県民連合)

副団長 水野 透 (自由民主党)

団員 渡辺 義信 (自由民主党) 今井 久敏 (公明党)

橋本 徹 (県民連合) 鳥居 作弥 (日本維新・無所属の会)

猪俣 明伸 (県民連合) 木村謙一郎 (自由民主党)

誉田 憲孝 (自由民主党)

3 調査日程及び行程

日次	月 日	地 名	交通機関	行 程
1	11月14日(金)	東京(羽田)発 シアトル着	航空機	《 シアトル 泊 》
2	11月15日(土)	シアトル シアトル発 サンフランシスコ着 サンフランシスコ	専用車 航空機	① パシフィック・ノースウェスト国立研究所 【AM】 《 サンフランシスコ 泊 》
3	11月16日(日)	サンフランシスコ	専用車	② 在サンフランシスコ日本国総領事とのランチミーティング 【AM】 ③ サンフランシスコ日本語補習校サンノゼ校 【PM】 《 サンフランシスコ 泊 》
4	11月17日(月)	サンフランシスコ サンフランシスコ発 ニューヨーク着 ニューヨーク	航空機	《 ニューヨーク 泊 》
5	11月18日(火)	エッジウォーター ニューヨーク	専用車	④ ミツワマーケットプレイス 【AM】 ⑤ the rice factory NY 【PM】 《 ニューヨーク 泊 》
6	11月19日(水)	ニューヨーク	専用車	⑥ ジャパンビレッジ 【AM】 ⑦ JETRO ニューヨーク 【PM】 《 ニューヨーク 泊 》
7	11月20日(木)	ニューヨーク ハリスバーグ	専用車	⑧ National September 11 Memorial & Museum 【AM】 ⑨ 国連日本政府代表部 【PM】 《 ハリスバーグ 泊 》
8	11月21日(金)	ハリスバーグ ワシントンD. C.	専用車	⑩ スリーマイル島原子力発電所 【AM】 《 ワシントンD. C. 泊 》
9	11月22日(土)	ワシントンD. C. ワシントンD. C. 発	航空機	《 機内 泊 》

10	11月23日(日)	東京(羽田) 着	航空機	
----	-----------	----------	-----	--

第2章 調査結果

B班：観光振興、避難地域復興政策及び風評・風化対策分野関係調査

第2章 調査結果

① バシフィック・ノースウェスト国立研究所（PNNL）【アメリカ シアトル】

○日 時 令和7年11月15日（土）8：00～10：30

○対応者 Thomas Brouns 氏

Angela Becker-Dippmann 氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

バシフィック・ノースウェスト国立研究所（PNNL）は米国エネルギー省所管の国立研究機関であり、年間予算約16億ドル、約6,000人規模の研修者、職員を擁する大規模研究所である。

研究分野は、再生可能エネルギー、原子力、放射性廃棄物処理、地球環境、材料科学、計算科学、生物、国家安全保障など多岐にわたり、シアトル、リッチランド、ワシントンDC等に複数の拠点を有している。

本調査は、原発事故後の避難地域復興に資するエネルギー技術、環境回復、風評・風化対策、人材育成、産業支援の取組について知見を得るとともに、福島国際研究教育機構（F-REI）との連携可能性を探ることを目的とした。

2. 調査結果

○ PNNLでは、水素の高温製造、貯蔵、輸送、キャリア技術、安全性評価まで含めた包括的な水素研究が進められている。港湾・空港における大規模貯蔵やマイクログリッドとの連携も進展しており、米国内で水素エネルギーの重要性が高まっていることが確認された。

○ 水素利用分野においては日本が数年先行しているとの認識が示され、福島県内の水素生成施設を視察した経験にも言及があった。

○ 放射性廃棄物対策については、1960年代から実装してきたガラス固化（ビトリフィケーション）技術を中心に、低温固化技術との比較を含めた説明がなされた。廃棄物の性状や用途に応じて、ガラス固化、セメント固化、グラウト処理など複数の手法を使い分けている。

- これらの技術は、福島第一原発の廃炉作業においても、条件次第で応用可能性があるとの説明を受けた。
- 除染・環境回復に関しては、ハンフォード・サイトでの経験を踏まえ、「汚染土壌の除去」、「深部汚染に対する隔離（アイソレーション）」、「表面被覆によるコンテイメント」の3つの基本的アプローチが示された。
- 深部地下水汚染など、除去が現実的でない場合には、表面処理や自然減衰を前提とした長期管理が必要とされ、住民理解の醸成には数十年単位の時間を要した事例が紹介された。
- 風評被害への対応については、米国でも同様の課題があり、科学的根拠に基づく情報提供、行政・大学・医療機関が連携した住民教育、透明性の確保が不可欠であるとの認識が示された。
- 技術移転・産業支援については、P N N L の年間予算の多くを地元経済に還元する方針が説明され、共同研究開発契約、戦略的パートナーシップ、研究施設利用、技術ライセンス、コンサルティング等の多様な連携制度が運用されている。
- F – R E I との関係では、これまで3回の相互訪問を重ね、水素、再生可能エネルギー（家畜バイオマス、海洋ケルプ）、農業・土壤化学、原発事故後の環境データ収集、ロボティクス、放射線医療応用等、幅広い分野で協力可能性が確認された。

3. 主な質疑応答

Q 1. 同様の技術を研究している者同士がコンソーシアムで情報共有した場合、競争関係にならないのか。

A 1. ライバル意識や企業秘密、特許の問題は確かに存在する。そのため、協業開始前に知的財産の取扱いについて合意を取り交わしている。また、個別技術ではなく、共通課題や基本的概念の部分で業界が一体となり、政府や規制当局と連携する枠組みもある。

Q 2. 福島とどのような連携が可能と考えられるか。

A 2. F – R E I との覚書締結をはじめ、東京電力、J A E Aとの協力実績がある。原発

事故後のクリーンアップ経験や、エネルギー、農業、環境データ収集などの分野で連携が可能である。

Q 3. 科学的根拠に基づかない風評に対し、どのように住民理解を進めるべきか。

A 3. 米国でも同様の課題があり、信頼回復には数十年単位の時間を要した。行政が主体となり、大学や医療機関など信頼される第三者と連携し、透明性を確保した情報提供と住民教育を継続することが重要である。

Q 4. 放射性廃棄物の最終的な管理場所は、どこで、誰が管理しているのか。

A 4. ワシントン州では1940年代に国有地が確保され、居住不可の「サクリファイスゾーン」として指定されている。当該区域は連邦政府が永久的に管理している。

Q 5. 自然処理や自然減衰に任せるという考え方、地質条件によって大きく左右されるのではないか。

A 5. 地質、地形、水系、地震リスクは極めて重要である。ハンフォードでは、汚染土壤の移動回数を最小限に抑えるため、事前に最適地を計画して対応してきた。日本においても、長期安定性を重視した地質学的検討が不可欠である。

Q 6. 深部地下水汚染など、除去が現実的でない場合はどのように対応しているのか。

A 6. 除去が困難な場合には、隔離（アイソレーション）や表面被覆によるコンテインメントを行い、自然減衰を前提とした長期管理を行っている。

Q 7. PNNLの年間予算は約16億ドルのことだが、研究成果による収益はどのように扱われているのか。

A 7. ライセンス収入や特許収益は営利目的には使用されない。得られた収益は、研究開発、人材育成、教育、技術の商用化支援などに再投資される。

Q8. 研究成果が特許となった場合、発明者個人への還元はあるのか。

A8. 発明者本人は知的財産に関する権利を持つことができる。その成果を活用してスタートアップを起業する、企業に出向するなどの選択も認められている。

Q9. 研究者はどのようなキャリアを歩んでいるのか。また、人材確保はどのように行われているのか。

A9. 研究者の出身や経歴は多様で、地元大学出身者も多い。シアトル地域では民間大企業との人材獲得競争が激しいため、給与ではなく、国家・社会への貢献という使命感に共感する人材を重視している。

Q10. 福島の復興や新産業創出に向け、特に重要と考えられる点は何か。

A10. 短期的成果を求めるのではなく、研究、人材育成、地域連携を長期的視点で進めることが重要である。信頼の蓄積と継続的な協力が、結果として地域の競争力強化につながる。



【 調査の様子 】



【 集合写真 】

② 在サンフランシスコ日本国総領事とのランチミーティング

【アメリカ サンフランシスコ】

○日 時 令和7年11月16日（日）11：00～12：30

○対応者 大槻 耕太郎 氏（在サンフランシスコ日本国総領事）

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

在サンフランシスコ日本国総領事館の大槻耕太郎総領事とのランチミーティングを実施し、世界の先端地域として知られるベイエリアの社会構造、経済、教育、文化的背景に加え、日本及び福島県がどのように認識されているか、また、海外における人的ネットワークの在り方などについて、率直な意見や実体験をお聞かせいただいた。

特に、総領事は本県出身ということもあり、単なる海外事情の紹介にとどまらず、福島県の今後の地域づくり、人材育成、国際交流を考える上での視点を再考察する一助とすることが目的である。

2. 調査結果

○ サンフランシスコ周辺地域の社会状況について

サンフランシスコ及びその周辺地域はシリコンバレーを擁し、IT、バイオ、環境分野などにおいて世界の最先端を走る地域である。一方で、全米でも有数の物価高の地域であり、住宅費や食費の高騰が大きな社会問題になっているとのことであった。

例えば、ラーメン1杯の価格さえ、日本で日常的に食べる感覚とは異なり、現地においては「外食としてそれなりの価格帯」に位置付けられている。ただし、こうした物価高は賃金水準の高さと表裏一体であり、単純な価格のみの高低の比較では語れない面もある。ちなみに、現地の食料品等の価格は概ね日本の3倍ほどの感覚であり、給与についても概ねその程度の割合で高い状況とのことで、こうした社会経済状況などを踏まえた県産品の輸出戦略を考えていくことが必要とのことであった。

また、サンフランシスコ周辺は移民の割合が非常に高いのが特徴であり、中南米（スペイン語圏）出身者をはじめ、中国本土、香港、台湾、その他アジア諸国、アフリカ系アメリカ人、日系人など、多様な文化的背景を持つ人々が共存している。そのため、多文化共生が日常の前提となっており、海外や異文化への心理的ハードルは比較的低い地

域であると言え、そうした点では本県としても人的な交流を比較的築きやすい地域の一つと言える。また、本県産品の輸出等にあたっては、多様な文化圏、人種などを踏まえたターゲットの設定、戦略の策定などが重要になってくると認識するに至った。

○ 日本及び福島県に対する認識について

意見交換の中では、日本に対する印象についても多くの言及があった。全体として日本へのイメージは良好であり、「訪れてみたい国」として挙げられることも多いそうで、特に若い世代ではアニメや漫画、ゲームなどの影響により、日本文化への関心が高まっている状況が確認された。

一方で、福島県に関しては、2011年の原子力災害のイメージが強く残っている場合はあるものの、その実情を正確に理解している人は必ずしも多いとは言えない状況とのことであった。例えば、事故当時の状況や復興の様子などを説明すると、「初めて知った」、「想像していた状況と違う」といった反応も見られるところで、情報不足や固定化したイメージが存在することも確認でき、今後も引き続き、福島県として事実に基づく情報発信を国際的にも継続していく必要性を強く感じた。

○ 福島県への示唆

今回のランチミーティングを通じて、世界の先端地域であるサンフランシスコ周辺ベイエリアの実情とともに、日本及び福島県がどのように見られているかを改めて確認することができた。そのうえで、総領事から、海外の先進事例を単に模倣することなく、その背景にある社会構造や価値観を理解したうえで、福島県の実情に即した形で活かしていくことが重要であり、また、人的交流やネットワークの積み重ねは、短期的な成果が見えにくい一方で、将来的には大きな力となる可能性を秘めており、そうした点も踏まえながら、ふるさと福島の将来の発展に向けて頑張って欲しいとの言葉もいただき、県外で活躍される本県出身者からの温かく、かつ期待に満ちた言葉をそれぞれが深くかみしめることとなった。

3. 主な質疑応答

Q1. 実際に福島出身の方が国際的な活躍をされていることを大変うれしく、また誇らしくも感じているが、海外勤務や国際的な活動を通じて築かれる人的ネットワークの重

要性についてどのように感じているか？

A 1. 海外でのネットワークは、日常的に頻繁な交流があるものではなくても、思いがけない場面で再びつながりができたり、新たな協力関係や情報共有につながる「資産」となり得る。特に県人会など、地域を軸とした緩やかなつながりは、世代交代や人の移動によって維持が難しくなる側面もある一方で、若い世代が主体的に関わることで新たな形へと発展する可能性もある。福島県としても、こうした海外在住県関係者との関係性を一過性のものとせず、長期的な視点で支えていく仕組みづくりなどが重要だと言える。

Q 2. 今回、サンフランシスコでは日本語補習校も調査予定であるが、アメリカの教育制度についてはどのように考えるか？

A 2. アメリカでは一般的に教育に関する制限が連邦政府ではなく、州、さらにはカウンティ（郡）単位に強く委ねられている。サンフランシスコ市は市と郡が一致しているので、市の教育委員会が学校配置や進学の仕組みを管理している。その結果、地域によって教育内容や環境に大きな差が生じている。一律の基準で全国を統一する日本の制度とは対照的であり、地域の裁量と責任が強く問われる仕組みになっている。



【 調査の様子 】



【 集合写真 】

③ サンフランシスコ日本語補習校サンノゼ校【アメリカ サンフランシスコ】

○日 時 令和7年11月16日（日）14：00～16：00

○対応者 相澤 順 氏（校長）

和地 恵美 氏（教頭 サンノゼ校担当）

小島 浩美 氏（主幹 幼小部サンノゼ校）

渡邊 八衛 氏（主幹 中高部サンノゼ校）

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

- アメリカ合衆国カリフォルニア州にある世界最大規模の日本の補習授業校である。
- 様々な環境で育ってきた子どもたちに対して、日本の伝統・文化・日本語教育を補校という体制で実践している。
- どのような考え方・体制で運営されているのか詳細を調査する。

2. 調査結果

- 補習校は文部科学省・外務省の支援対象である。
- 土曜日を中心に年間43日間、夏季集中学習（5日間の集中学習）で授業を行っている。
- サンフランシスコ湾近辺のベイエリアや、シリコンバレーで生活する子どもたち約1,400名（サンノゼ地区 約900名、サンフランシスコ地区 約500名）が学んでいる。
- サンフランシスコ湾ベイエリアに4校あり、幼稚部・小学部・中学部・高等部に分かれている。
- 幼稚部の授業内容（9：00～13：40）
 - 季節や日本の行事に関する活動・作成、手あそび など。
- 小学部（8：35～13：50）、中学・高等部（8：30～15：10）の授業内容
 - 国語・算数・数学・理科・社会
 - 高等部は国語・数学・社会を2時間実施する。
- 理事会は、保護者14名と法人の会員から選出された理事によって構成される。
- 日本語による教科学習や日本的な学校行事を行い、日本の学校や社会に適応できる素地を養うことで、日本に対する理解と啓発を推進する。

- 教育目標は「日本語で学び考え、国際社会に貢献する、生きる力の育成」である。
- 毎年、様々なイベントを開催して、日本の文化や伝統を体感させている。
- 日本とアメリカの学齢の考え方は次のとおり
→日本は4月2日～翌年4月1日生まれで1年間、アメリカは9月1日～翌年8月31日生まれで1年間と考える。
- 補習校には高校3年はない。その理由は、高校3年の6月に卒業してすぐに大学に入ってしまうため、翌年3月までいる生徒が少ないことが理由である。

【歴史】

- ・1968年2月に地域の声から発足、生徒101人講師5人からスタート。
- ・1969年にカリフォルニア州の非営利団体として認可される。
- ・1975年に文部省から教員が派遣される。
- ・1977年に小学部サンフランシスコ校開校。
- ・1986年に小学部サンノゼ校開校。
- ・1992年にサンノゼ中高部開校。

3. 主な質疑応答

Q 1. 教員の勤務時間はどのようにになっているか？

A 1. 専門教員3名は平日は週10時間のオフィス勤務、土曜日は8時間の講習をする。
その他の兼務教員は、土曜のみ勤務する。

Q 2. 教員の採用方法と教員研修体制を伺いたい。

A 2. 現在約120人の教職員がいる。なかなか人材は集まらないが、HPには募集の案内をしている。知り合いや縁故の方に声をかけて面接等を受けてもらう形を採用している。教員免許がなくても教員になれる。教員研修を実施し、様々なサポートをし、教員のレベルアップを常に図っている。

Q 3. 海外帰国子女（生徒）の日本語教育の現状と課題について伺いたい。

A 3. 日本語を学校内公用語として使い、日本語を忘れないようにする。日本の文化に接する機会を増やせるようにする。そうすることで帰国子女が日本の大学に行っても、学校生活をしやすい環境にしている。

Q 4. サンフランシスコの全体の子どもの数は分かるか？どのくらいの数の子どもが学校に来ているか？

A 4. 全体数は分からない。他の私立の学校に行っている人もいる。家庭教師を雇っている人もいる。全体はわからないが、そこから溢れた人が来ている。また、現地で住んでいる2世になると、本校に来ない人が多い。

Q 5. P T Aの活動はどうなっているか？

A 5. 文化を子どもに体感させたいために、親は積極的にP T A活動をしている。

Q 6. 土曜にくるのは大変ではないか？親の送り迎え含め何か交通の対策は行っているか？

A 6. 学校側で交通の便対策は行っていない。友達と会いたいから、積極的に来る方が多い。親も積極的に学校に通わせたいために、各自対応している。しかしながら、通えない人に対して、今後、オンライン授業も検討していく。

Q 7. 卒業生で世界の架け橋になる方は今までいたか？

A 7. 卒業生の追跡調査をしていないため分からない。

Q 8. スクールカウンセラーはいるのか？

A 8. 専門の方はない。各人の対応をお願いしている。

Q 9. 校長は文部科学省のシニア派遣か？

A 9. そうである。2年間の人材派遣になる。

Q10. 現職の日本の教師でも、派遣されることはあるか？

A10. 競争は高いが、可能であると聞いている。



【 調査の様子 】



【 集合写真 】

④ ミツワマーケットプレイス【アメリカ エッジウォーター】

○日 時 令和7年11月18日(火) 9:30~11:30

○対応者 稲田 昌裕 氏(店長)

1. 調査先(相手方) 概要・調査目的等

- 日系のスーパーで米国内に11店舗展開している。和食関係食材の他、ラーメン店・レストラン・スイーツ店などのテナントもあり、日本人のみならずアジア系をはじめとした米国人の人気を得ている。
- 日本人の店長が、地元での人気具合を見ながら、日本食材の品揃え、販売企画を行っている。日本食はとにかく「おいしい」のが人気の元である。
- 店の所在地は、ニューヨーク市のマンハッタン島と川を隔てた対岸に位置し、マンハッタンのベッドタウン的位置にあり、日本食材購買者の市場として有利な立地にある。

2. 調査結果

- 山口県の日本酒「獺祭」の醸造蔵がニューヨーク市内にでき、輸送費と関税分を安く販売できる戦略が始まっている。実際、日本から運んだ価格の3分の1の値段で店頭に並んでいた。「日本食」が広がる中でも、「現地製造」という、日本経済へプラスの影響が及ぼない形も出てきている。
- 日本への旅行での食体験がきっかけで、「おいしい日本食」が売れていく傾向にある。
- 日系人の習慣からの和食に加え、米国人が健康志向から和食に興味を持つ傾向もあり、米国内における和食材の販路の可能性は大きいものがあると感じた。

3. 主な質疑応答

Q1. 福島県の物産を取り扱うことは可能か?

A1. 福島県産への風評はもうないので、本部ルートで商品を扱えるが、商品への「英語表記」は必須である。

(→福島県産品の販路拡大の可能性は大きいと感じた)

Q 2. 特記すべき販売促進は？

A 2. 年間を通して、日本全国の物産展を実施している。継続することによって日本食材が周知されていく。



米も購入できる



寿司弁当などは、ほぼ日本のスーパー同様



稻田店長からの詳細な説明



稻田店長を囲んで（店長は一従業員からの叩き上げとのこと）



米国産日本酒「獺祭」が並んでいた

※地元案内の日本人ガイド氏は、毎年神奈川県に里帰りしているとのことだが、子どもの頃に見た五色沼が忘れられずに、帰国のたびに裏磐梯に来てくれているとのことで、ありがたい話である。

⑤ the rice factory NY 【アメリカ ニューヨーク】

○日 時 令和7年11月18日 (火) 14:00~16:00

○対応者 北原 佐人美 氏 (マネージャー)

マティソン 純 氏 (アシスタントマネージャー)

1. 調査先 (相手方) 概要・調査目的等

the rice factory は2009年に香港からスタートした。その年に香港に精米所をつくり、2011年にシンガポール、2013年に台湾に出店したところで、海外での供給を取りまとめ場所が必要だと考え、日本に会社をつくった。アジア圏の次はアメリカ進出を考え、まずは日本人にも身近で日系移民の多く住むハワイにテストマーケティングとして2016年に精米所を開いた。そこでの業績が好調だったため、2019年に本土進出としてニューヨークに出店した。日本全国の農家に協力してもらい米を生産している。農家が田植えをする前の段階で契約することで、米の特徴を細かく指定している。

the rice factory NY の企業情報、取組状況、アメリカ市場の現況及び今後の福島産の米の輸出見通しについて調査する。

2. 調査結果

(1) 店舗・事業の概要

- the rice factory NY は、小規模店舗だが、裏に大きな精米・保管・オンラインショッピングの設備がある。
- 札幌に輸出を取りまとめている事務所があり、メーカー・生産者から商品を集めてコンテナで輸出している。
- 札幌事務所に米を送ってもらえば、今後の取扱いについて審査できる。
- 取扱い商品は「無添加」を基本に選定している。

(2) 米の販売状況

- 白米80%、玄米7%、残りが分づき米。
- 健康志向の米（5分、7分づきなど）がアメリカでも徐々に浸透している。
- 七分づきなどはアメリカでは珍しく、興味を持つ客が増えている。

(3) 新米の輸送・入荷時期

- 収穫後は、温湿度管理された倉庫から冷蔵コンテナでアメリカ国内に輸送される。
- 船便のため新米到着は12～1月頃が一般的である。

(4) アメリカの顧客傾向

- 都会：健康志向が強い
- 郊外：おいしさ重視
- 日本食・日本文化への関心が高まっており、おにぎりブームも発生している。
- 日本米の特徴である冷めてもおいしい米が人気である。
- ニューヨークでも多くのおにぎり屋が出てきており、今後も需要が増える見込み。また、子どもにも人気である。
- 「うまい」という言葉を理解・使用する人も増加している。

(5) 人気銘柄

- 北海道産（ゆめぴりか・ななつぼし）がニューヨーク周辺で人気。
- 理由：価格と品質のバランスが良い。

(6) 福島県産米の扱いについて

- 現状は在庫なし（時期による）。
- 採用にはサンプル提供 → 店頭試食 → レストランへの紹介の流れが必要である。
- 福島の名前に抵抗を持つ客はいるが、アメリカでは科学的な根拠である「エビデンス（検査結果）」で皆が納得するため、差別的なイメージは払拭できる。

3. 主な質疑応答

Q1. 日本産米のアメリカ内でのシェアはどのくらいか？

A1. アメリカ市場の0.025%と非常に少ない。

Q 2. アメリカ米と比べて、日本米の価格はどのくらい違うか？

A 2. 米国産カリフォルニア米の4～5倍の価格である。

Q 3. アメリカ産の日本米（玉城米など）と、純国産米との違いはあるか？

A 3. アメリカ産は粒の大きさにムラがあるが、日本米はムラが少ない。また、純日本米は冷めてもおいしく品質が安定しているという評価がある。

Q 4. 日本米を使うレストランは？

A 4. 高品質を求める「最先端のイケてる店」が使う傾向がある。高品質で体に良い日本米は人気がある。また、ニューヨークのある店では、日本米使用により、米に関するクレームがゼロになったとも聞いている。

Q 5. the rice factory NY の月に扱う米の販売量は？

A 5. 約27～30トン（ホリデーシーズンはさらに増加傾向にある）。

Q 6. 今のアメリカ米市場のトレンドは？

A 6. おにぎりが大ブームである。寿司、ラーメンに続き最近の話題はおにぎりである。

日本文化への関心も高くなっています、米の需要が高くなっている。

Q 7. 今後福島産の米を取り扱うことは可能か？

A 7. もちろん可能である。日本の札幌市にある事業所に米を送ってもらい、検査・審査して採用となれば、福島産の米も取り扱うことは可能である。札幌市の事務所に試験米をぜひ送ってほしい。



【 調査の様子 】

⑥ ジャパンビレッジ【アメリカ ニューヨーク】

○日 時 令和7年11月19日(水) 10:00~12:00

○対応者 西村 純 氏 ほか

1. 調査先(相手方) 概要・調査目的等

ニューヨーク市ブルックリン区インダストリー・シティ内に立地するジャパンビレッジは、日本文化の発信拠点として、観光資源としての価値、日本文化の認知促進、さらには地域への波及効果など、複合的な役割を担う施設である。同施設は、日本文化を総合的に紹介する複合型スペースとして、現地において一定の注目を集めている。

以上のことと踏まえ、福島県への観光客誘致への可能性について調査した。

2. 調査結果

○ 施設全体の印象としては、米国人が想起する「日本文化」を象徴的に表現した空間構成となっている一方、マンガ、キャラクターグッズ、ガチャガチャ等のサブカルチャー要素も取り入れられており、幅広い層への訴求を意識した工夫が随所に見られる。また、餅つきや祭り、日本各地の伝統文化を紹介するワークショップなどの体験型イベントも実施されており、単なる展示にとどまらず、「生きた日本文化」を伝える場としての機能を果たしている。こうした点から、日本文化への入口としての役割は一定程度果たしていると評価できる。

○ 一方で、福島県のポスターや映像を掲示したり、福島県に関連したイベントを同施設内で開催したとしても、福島県への直接的な観光誘致効果は限定的であると考えられる。この施設単体をもって福島県へのインバウンド観光につなげることは容易ではないものの、広域的かつ総合的な観光誘致施策の一環として位置付けた場合には、ジャパンビレッジの持つ発信力を最大限に活用するための戦略やシナリオを再構築する余地があり、その検討には十分な意義があると考えられる。

○ なお、インスタグラムにおけるフォロワー数について質問したところ、「把握していない」との回答であった。また、ニューヨークの人々が抱く福島県のイメージ、特に東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に関する認識について質問したが、「分からぬ」との回答であった。回答内容からは、原発事故について特段意識してい

ない、あるいは強い関心を持っていない様子がうかがえた。さらに、施設の運営主体について質問したところ、約50年前に単身で米国へ渡った日本人が運営しているとの説明を受けた。



【 調査の様子 】

⑦ J E T R O ニューヨーク 【アメリカ ニューヨーク】

○日 時 令和7年11月19日 (水) 14:00~16:00

○対応者 三浦 聰 氏 (所長)

加藤 翔一 氏 (調査部)

橋田 繁樹 氏 (事業部) ほか

1. 調査先 (相手方) 概要・調査目的等

J E T R Oは貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目指している。ニューヨーク事務所を含む70カ所を超える海外事務所・本部(東京)、大阪本部、アジア経済研究所・国内事務所を合わせ約50の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、イノベーションの創出、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ、我が国の企業活動や通商政策に寄与している。

今回は、食品関係に重点を置いた説明を受けた。

2. 調査結果

米国経済は、関税引き上げや移民政策、政府閉鎖など不利な要素がありながらも堅調を維持している。2026年も引き続き1.8%程度の成長が見込まれている。

国内需要はやや減速しつつも、底割れする様子はない。理由は① A I ・データセンター投資が進んでいる。設備投資が底堅く推移している。② A I 関連株の伸びに支えられている。一となっている。

所得や地域、業種によって業況はまちまち、具体的なターゲットを絞った上で、ビジネス展開を検討すべき、と考えている。

アンケート結果によると、米国の中流階層は、日本円で3,000万円の家庭収入となっている。日本と比べると、約3倍以上の開きがあるのではないか。

【労働市場】

トランプ関税政策が影響している。求人件数や新規雇用は低位で推移。雇用希望数は18万人だったが、トランプ関税によって雇用者は5万人程度となっている。

家具、家電、衣類、コーヒーはインフレ率が高く、輸入依存度が高いものがデカップリング（分断）されている。

州によっても状況はまちまちだ。トランプ政権後、失業率が上昇している。ミネソタ州、アイオワ州、ミズーリ州などの農業中心地は失業率が高い状況となっている。

ムーディーズの分析によると、農業、製造業、連邦政府がある州の景気の影響が大きい。政府機関は、予算不承認の長期化による影響が大いにあった。

【農業】

米国の食品輸入における日本からの輸入シェアは1%弱。外食・内食市場は、コロナ禍を受けて、内食が伸長。オーガニック、グルテンフリーなどの関心が高まっている。

健康志向が高く、サステナビリティの観点から牛肉は以前よりも敬遠されている。

米国の日本食レストランの数は、1992年からの30年で、3,051軒から23,064軒と7.6倍になっている。

東海岸については、ニューヨーク州北部を中心に高所得者が多い。他とは違う商品を求め、高価格帯の商品は、健康やSDGsのほか、ストーリー性が重視される。

小売店はスーパーや小規模が大半。200ドル以上のお任せコースを出す日本食レストランが相次いで開店。日本食店は専門的になっている（天ぷら、そば、和牛など）。

米の輸出は右肩上がりの状況。前年比128%だった。米国については、カリフォルニア州の干ばつの影響もあり、2022年以降、急激に需要が増加したが、2023年以降生産が回復し、日本産の価格競争力は低下した。

日本酒については、前年比26%増加した。数量ベースも増えており、最大の輸出国。2023年は減少に転じており、その理由としては、日本食レストランの景気低迷。2024年は回復しているが、レストランは引き続き景気低迷している。小売りでの販売促進が課題となっている。

日本茶は15%が緑茶。ミレニアム世代を中心に増加している。緑茶の輸入量も増加傾向だ。

輸出支援プラットフォームは、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略に基づき、在外公館、JETROの海外駐在員が主な構成員として、EU、タイなどの世界10カ国、16拠

点で立ち上げている。

プロモーションは現地の規制等の相談に対応しているほか、都道府県の意向を踏まえてプロモーションのための体制構築や伴奏支援を実施している。未開拓の商流を開拓し、日本食を普及促進している。また、現地発の情報発信としてカントリーレポートを作成し、農林水産物・食品に関する市場や規制の全対象を取りまとめている。

【三浦所長の挨拶（別用務があり途中入室）】

情勢が激しく変わってきた。その都度、情報を伝えているが、物価の高さの洗礼を受けたのではないか。JETROの仕事の中心である、日本の物を輸出するというのが使命。国が掲げている2030年に5兆円という目標を踏まえ、取り組んでいるところだ。

輸出が可能な国や地域を拡大していく。輸出先を増やすことに取り組んでいるが、新興市場等、特定の国等に依存しないようにしている。

ニューヨークも低所得層が増えているように見えるが、非常に多様な街で富裕層が多くいることは事実。郊外も含めて移民や低所得層も多い。マムダニ新市長が誕生したが、家賃の上昇幅の停止などラディカルな主張だった。郊外に近い人たち、ホワイトカラーではない人からの支持を集めた。富裕層はトップ10%。圧倒的に多い低所得者層に、政治は引っ張られているのが現状だ。

3. 主な質疑応答

Q1. 日本の輸出のターゲットは。

A1. 現在の日本からの輸出のターゲットは、富裕層に絞っている。ただ、マスは広がらないので、中級世帯層に拡大させていかなければならない。小ロットなどによる料金設定などで工夫をしている企業もある。ターゲット層を選定することは難しいが広がりを持たせたい。高級品を富裕層に訴求させようすると、人件費などの広告費が嵩むという事実もある。

Q2. 最近の傾向は。

A2. 日本産米のおいしさが周知されたことに加え、人気になっているのが「おにぎり」。

今これが来ているというものは、現段階ではあまり思いつかない。また、普段は節制しながら、月に1度は少し背伸びできる日本食の高級料理店で、という家庭が多い。

Q 3. インバウンドによる効果は。

A 3. インバウンドの増加により、日本に来ておいしかったという、リピートをさせるような取組が出てきている。日本酒で知られる「獺祭」などはその典型で、ニューヨーク郊外に醸造所を造った。フォローさせる取組として、星野リゾートも進出し、温泉の良さをニューヨークでも展開している。

Q 4. インバウンドから輸出に繋げる取組は。

A 4. インバウンドと輸出の接点は重要な視点と考えている。空港が入り口と出口、空港を使ったテストマーケティング、現地のECサイトの取組の連携など、現地のニーズを捉えて展開し、輸出向けの戦略を後押ししている。

ニューヨークの界隈では、製造業を中心に高齢化している。

米国人の雇用の確保が、アメリカ政治のトレンド。2016年のトランプ政権以降、バイデン政権になっても大半が維持された。方向性は変わらないと考える。政治と経済が一体となっている。

Q 5. どのような本県産品が好まれると考えるか。

A 5. やはり米はポテンシャルがある。日本産のものは高いというイメージがあったが、マスが用意できないのが日本の課題。一点集中の品目組合などをすることで、戦略的に進めている。水産物として、日系の商社が大半を取り扱っているが、出せるスタイルに立つのが大切。ニッチなところでも関心がある。



【 調査の様子 】



【 集合写真 】

⑧ National September 11 Memorial & Museum 【アメリカ ニューヨーク】

○日 時 令和7年11月20日（木）9：30～10：30

○対応者 Michael Chanin 氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

（1）概要

- 記録保存・教育担当のMichael Chanin 氏より説明を受け、福島県の伝承活動との比較を交え意見交換を実施。
- 意見交換後、オフィシャルツアーに参加し、ミュージアム展示を観察。

（2）調査目的

- 慰靈と平和祈念の在り方について国際事例を学び、福島県の震災伝承活動に資する。
- 記録保存・教育活動の実態を把握し、県内施設の展示・教育手法の改善に活用する。

2. 調査結果

（1）所感

- 初めての参加であり、9.11同時多発テロは断じて許されざる行為であることを改めて実感。
- 慰靈と平和祈念の継承は、福島の震災伝承活動と同時に「未来への準備」として不可欠。
- 語り部活動や展示の在り方に関する議論は、福島県内の伝承施設においても参考となる。

（2）今後の示唆

- 展示方針の明確化：来訪者に何を理解し、何を持ち帰ってほしいかを明確にする。
- 語り部の育成：生存者や遺族の「本当の声」を伝える活動を強化。
- 国際比較の活用：福島の経験を国際的に共有し、他地域の防災・平和教育に資する。
- 教育連携：学校教育や職業研修に震災伝承を組み込み、次世代への継承を確実にする。

(3) 提言（政策的対応方針）

① 県内伝承施設の展示改善

- ・来訪者に「何を理解し、何を持ち帰ってほしいか」を明示する展示方針を策定。
- ・自然災害と人災の違いを踏まえ、感情の扱い方を丁寧に設計。

② 語り部活動の制度化

- ・生存者・遺族・支援者の証言を体系的に記録・保存し、語り部活動を県事業として支援。

- ・若い世代が参加できる「語り部育成プログラム」を創設。

③ 教育プログラムの拡充

- ・学校教育に震災伝承を組み込み、教材やオンライン学習資源を整備。

- ・消防・医療・行政職員の研修に「震災伝承・防災教育」を必修化。

④ 国際連携の強化

- ・当該施設や他国の災害記念施設と交流を継続し、展示・教育手法を共有。

- ・福島の経験を国際会議や教育プログラムで発信し、世界的な防災文化形成に寄与。

⑤ 健康被害の長期的記録

- ・東日本大震災後の健康被害について、長期的な追跡調査と記録保存を強化。

- ・被害者支援と記録保存を一体的に進める体制を構築。

(4) 結論

今回の視察を通じ、慰靈と平和祈念の継承は国際的に共通する課題であり、福島県の震災伝承活動においても「事実の記録」、「語り部の声」、「来訪者へのメッセージの明確化」が重要であることを確認した。これらを踏まえ、県内施設の展示・教育活動の充実を図り、未来世代への責務を果たすとともに、国際的な防災・平和教育の発展に福島県が積極的に貢献していく。

3. 主な質疑応答

Q 1. 記録保存について

A 1. 犠牲者認定は検視官が行い、展示は継続的に更新。

Q 2. 健康被害について

A 2. 空気汚染による後年の健康被害が大きな課題。

Q 3. 語り部活動について

A 3. 生存者・遺族・ファーストレスポンダーがボランティアとして語り部を務め、若い世代に「本人の声」を伝える重要性を強調。

Q 4. 展示の難しさについて

A 4. 人災であるため感情の扱いが難しく、ハイジャッカー展示を巡り議論があつたが、「事実を伝える必要性」が優先された。

Q 5. 教育・研修について

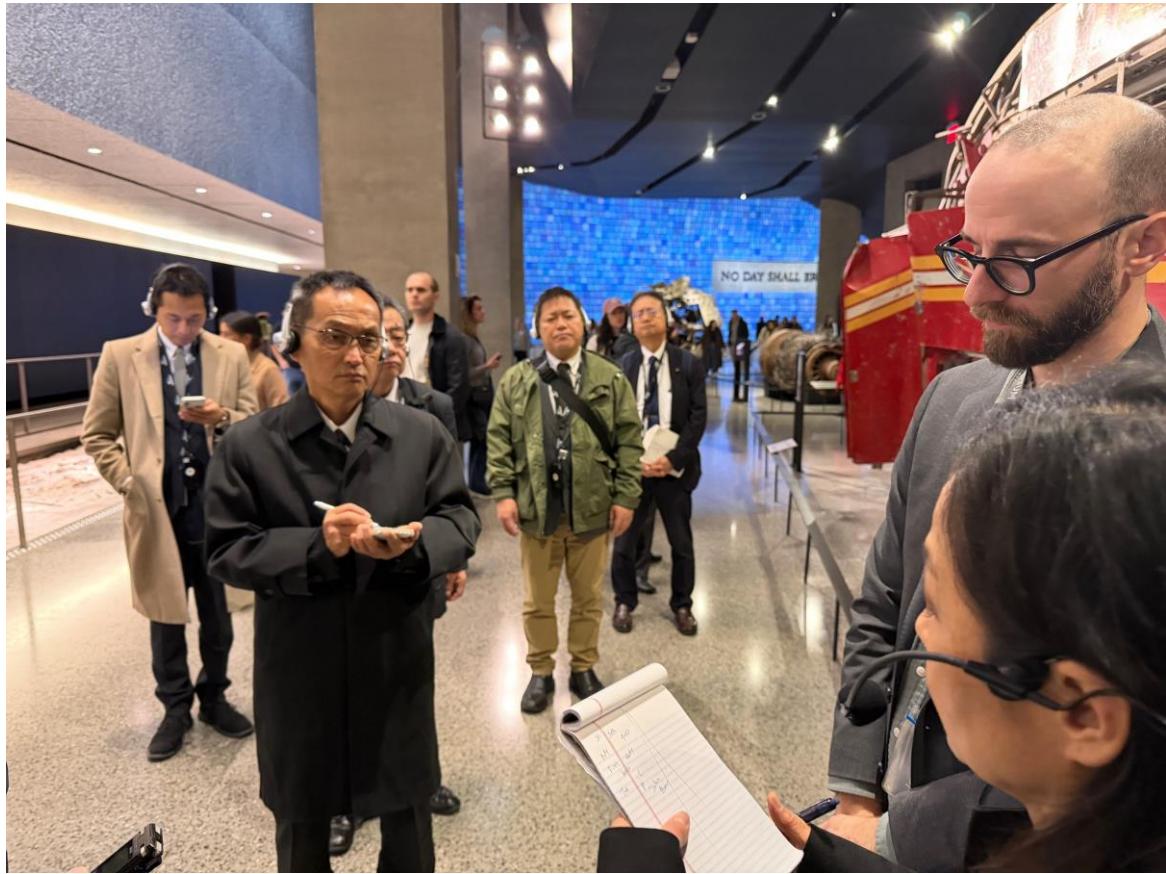
A 5. 9.11 を知らない子どもが増えており、教材やオンラインプログラムを提供。消防士研修にも組み込まれている。

Q 6. 福島との比較について

A 6. 福島側から「備えの大切さ」、「助け合いの心」を伝える取組を紹介。Michael Chanin 氏は「来訪者に何を理解し、何を持ち帰ってほしいかを明確にすることが重要」と指摘。



「時の記憶からあなたが消える日はない。」



【 調査の様子 】

⑨ 国連日本政府代表部【アメリカ ニューヨーク】

○日 時 令和7年11月20日（木）14：30～16：00

○対応者 山崎 和之 氏（特命全権大使・国連日本政府常駐代表）

庄司 宇 氏（総務部・参事官）

Naiara Costa 氏

Juergen Gafke 氏

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

国連日本政府代表部は日本政府が国際連合に設置している常設の代表機関であり、ニューヨークの国連本部に常駐している。

国連におけるSDGs推進の中核的枠組みであるハイレベル政治フォーラム（HLPF）や、地方自治体、多様なステークホルダーの関与の仕組みについて説明を受けた。

また、国連経済社会局（DESA）の役割、日本国内に在籍する国連機関（UNCRD）、水カンファレンス等の国際会議への地方自治体の関与可能性について意見交換を行った。

さらに、国連日本政府常駐代表の山崎特命全権大使より代表部の体制と役割について説明があった。日本からの派遣職員と現地採用職員を合わせて約70名が勤務している。

SDGs推進における国連の枠組みと地方自治体の関与可能性を把握するとともに、日本政府代表部の役割や国連の意思決定構造への理解を深め、福島県の復興経験や取組を国際社会に発信・共有していくための知見を得ることを目的とした。

2. 調査結果

○ 持続可能な開発目標（SDGs）及び2030 アジェンダの進捗管理は、国連においてハイレベル政治フォーラム（HLPF）を中心に行われている。HLPFは毎年7月にニューヨークで開催され、4年に1度はサミット形式により大規模な会合が実施されている。HLPFは、各国の取組状況を確認する場であると同時に、政府、自治体、民間団体などのステークホルダーが集まり、経験や事例を共有し、新たなパートナーシップを形成する場として機能している。各国は自国の取組を自発的国別レビュー（VNR）として提出しており、日本は2025年にVNRを提出している。分野別レビューでは、2026年にSDG11が対象となる。

- SDGs全体のうち約65%は、地方自治体の政策や取組と密接に関係しているとされている。このため、2030アジェンダの達成に向けては、地方レベルでのローカライゼーションが重要視されている。
- 日本国では、名古屋市に国連関連の地域拠点が設置されており、日本における国連活動のエントリーポイントとしての役割を担っている。同拠点は1973年に設立され、国と地方自治体の双方から支援を受けて運営されている。ここを中心に、持続可能な交通、アジア地域の経済連携、防災・災害対応、スマート技術を活用した都市づくりなどの取組が進められている。また、市長を対象としたマイヤーズフォーラムが開催されており、直近では愛知県（名古屋市・豊田市）で実施された。日本の複数都市がローカルレビューを発表し、国際機関の支援の下で意見交換が行われている。
- 今後の国際会議として、2026年12月に水をテーマとする国連会議（開催国：セネガル及びUAE）、さらに2028年には海洋分野に関する国際会議の開催が予定されている。
- 国連日本政府代表部には、日本から派遣された職員が20名、現地採用職員が約50名在籍し、多国籍の職員が協力して国連業務に従事している。国連は193か国の加盟国によって構成され、加盟国が意思決定主体となり、事務局がその決定に基づいて業務を遂行している。代表部の役割は、各種会合において日本の立場を主張するとともに、日本にとって不利益となる内容を回避することであり、日常的に各国との調整や交渉が行われている。
- 近年は国際情勢の緊張を背景に合意形成が難しい状況が続いているが、国連はPKO、難民支援、教育、保健医療などの人道・開発分野において、引き続き重要な役割を担っている。世界の難民数は約1億2,000万人に達しており、その支援を巡る国際的な財政負担の在り方が課題となっている。

3. 主な質疑応答

Q1. 水カンファレンスに関して、福島県にはチャンスがあるのか。もう少し詳しく聞きたい。

A1. 水カンファレンスは政府間会議に限定されたものではなく、ローカルコミュニティ、

地方自治体、民間団体など多様なステークホルダーが参加できる枠組みである。特にサイドイベントが非常に多く設けられており、福島県の経験や取組を発信できる機会は十分にある。具体的な情報についてはウェブサイトで示すことができ、必要に応じてフォローアップにも対応可能である。

Q 2. HLPFにおいて、ローカルガバメントはどのように関与しているのか。ベストプラクティスはあるのか。

A 2. HLPFではローカルガバメントフォーラムやサイドイベントが開催されており、地方自治体も参加可能である。ドイツでは国と地方自治体の連携が進んでおり、イタリアでも同様の取組が見られる。また、若者の参画を重視する取組や、フィンランドのように個人レベルでのSDGs実践が重視されている。

Q 3. 米国政府、特にトランプ政権下ではSDGsに否定的だが、これをどう考えるべきか。

A 3. SDGsは特定の国や政権の政策ではなく、国連加盟193か国すべてが合意し、コミットしている国際目標である。そのため、ある国の政権がSDGsに否定的な姿勢を示したとしても、SDGsそのものの枠組みや意義が失われるわけではない。国家の政策が変化することは現実として起こり得るが、SDGsは国家を超えた目標として、引き続き進められていく。

Q 4. 国連における資金負担や、米国の負担の在り方についてはどのように考えるべきか。

A 4. 国連分担金はGDP比を基本として算定されており、日本も主要な拠出国の一つである。一方で、人道支援や難民支援の分野では、これまで世界全体の関連経費の約半分を米国が負担してきたという現実がある。近年は米国政府の方針転換により、その状況が変化しており、今後は国際社会全体でどのように負担を分からうかが大きな課題になる。



【 調査の様子 】

⑩ スリーマイル島原子力発電所【アメリカ ハリスバーグ】

○日 時 令和7年11月21日（金）9：00～12：00

○対応者 Laszlo von Lazar 氏 (Energy Solutions社)

Chad Miltenberger 氏 (Energy Solutions社)

Mark Walker 氏 (Energy Solutions社)

Tim Devik 氏 (Energy Solutions社)

藤川 智章 氏 (丸紅米国会社) ほか

1. 調査先（相手方）概要・調査目的等

1979年に事故を起こしたスリーマイル島原子力発電所における廃炉作業の現状、そして廃炉を進めているEnergy Solutions社（以下、E S社）を調査し、福島第一原子力発電所における廃炉作業の在り方、周辺地域に対する影響、住民理解の方法などについて参考となる取組等を調査することが主な目的である。福島県議会としては、2013年にも調査を行っているが、12年が経過した現在の廃炉作業の状況や廃棄物等の保管の在り方について改めて調査を行うことにより、より最新の廃炉作業の在り方等について知見を深め、今後、福島において予想される、廃炉作業に向けた様々な課題に対して、よりグローバルで先進的な取組を参考とした政策形成、提言等につなげていくことが最終的な目標である。

2. 調査結果

○ 廃炉措置を行うE S社の特徴について

スリーマイル島原子力発電所における廃炉措置については、E S社が包括的に行って いる。E S社はアメリカ国内のみならず、カナダなど海外においても事業展開しており、 廃炉のみならず、医療など政府系、民間も含め多角的な事業展開をしている企業である。 特に廃炉事業を実施するにあたって、大きなメリットとなっているのが、技術的なノウ ハウの蓄積は当然のことながら、自前の処分場、処理施設も有している点であり、この ことにより、廃炉に関するあらゆる作業をパッケージとして担える企業として実績を上 げている。

○ 廃炉措置に向けた体制と特徴について

E S社が取り組んでいる廃炉措置については、発電所を有する電力会社がリードして行われるというものではなく、最終的にサイトを更地にするところまでE S社がすべて請け負っているという点において非常に特徴的であると言える。具体的には、電力会社から土地、廃炉のための積立金、許認可などすべての所有権を移転させ、E S社の責任において廃炉作業が進められており、このモデルが他の国のモデルとは異なるE S社の強みとなっている。なお、こうしたモデルが確立されるまで、E S社においては4段階の試行段階を経ており、それぞれの段階で、電力会社、政府、企業による体制の組み方を変えてきたが、最終的にはE S社がすべての責任を持って廃炉作業を実施する現在のモデルに到達したことである。

当初、民間企業が廃炉作業の責任を負うことへの懸念もあったとのことだが、作業の安全性や工期などについては政府の監督機関や権利を移転させた電力会社からの厳しいチェック機能が働いており、「そうした環境の下で作業を進める民間企業の方がより高い安全性を求められている」との考え方方が示され、また、「電力会社から譲り受けた廃炉資金によって事業を行うため、事業全体が赤字とならないよう、事業期間や事業目的などを達成するためあらゆる努力を払っている」とのことでの、民間企業が基本的に廃炉措置を行うモデルの有用性について確認することができた。

また、E S社が自前の処分場を有している、という点においては、廃炉に向けた最大の課題の一つである、廃炉に伴う様々な廃棄物等の処分について、道筋がついているということであり、この点についてのメリットを強く感じた次第である。

なお、処分エリアについては、周辺に「セーフゾーン」（いわゆる緩衝エリア）を設けることで安全面での信頼につなげているとのことであったが、これは国土の広いアメリカならではの点であるとも言え、日本においてこうしたモデルをそのまま適用するにはいくつかの課題が生じるであろうことも示された。

○ 実際の施設内の調査（今回は2号機の廃炉作業現場を調査）

視察の前に、2号機の事故当時の写真などを用いながら、当時、制御棒の位置や溶解した燃料の確認などを実際に行った方から直接、説明を受けた。

説明に続き、遠隔操作により作業を進めるWEC（Work Execution Centre）や建屋に隣接して造られた「除染補助建屋」、現在は倉庫として使われている「タービン建屋」、「制御室」などを見学した。

WECは3人体制で運転されており、ここから作業を行う建屋内の作業員と双方向で連絡を取りながら、安全性や作業手順などの確認が行われていた。作業に関する意思決定はこのWECを通して一元的に行われており、作業の指揮命令系統を明確にした中で、被爆低減、作業の効率化が図られていた。

また、タービン建屋内では、解体作業に使われた遠隔操作のロボットを見学し、また初期の段階で行われたモックアップによる作業の跡なども確認できた。

制御室においては当時の計器類などがほとんどが残っており、事故の直接的な原因であると言われている、読み間違いを起こした「計器」などを確認した。こうした計器類は博物館における展示を予定しているとのことであり、安全に計器類を運び出す方法などについて、州政府との協定締結に向けた検討が進められているとのことであった（スリーマイル島原子力発電所は州指定の文化財になっている）。

また、制御室内には事故4日後に現場を訪問したカーター大統領と婦人の写真が飾られており、事故発生から早い段階で、しかも婦人同伴で現場を大統領が訪れたことにより、安全性について非常に強力なアピールになったとの説明を受けた。

全体を通して、2号機における見学では、非常に高いセキュリティレベルが保たれており、サイトへの入口では銃を携行したセキュリティ会社によるチェックも行われた。また、作業の進捗についても非常に厳しく管理されており、見学を通して、廃炉の最終期日の厳守に向けて、あらゆる角度から安全面と効率性を求めながら取組が行われていることを強く実感し、資金と期間が定められた民間企業による廃炉作業の特徴について様々な学びが得られた。

3. 主な質疑応答

Q1. 日本における廃炉の実施などについてはどのように考えるか？

A1. 実際に、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所における事故が発生した際には、どのような方向でプラントの安全性を確保するべきかアドバイスを求められたことも

ある。我々としては、現在日本で行われているような方法は提示しなかったが、それに対して特に批判的な考えを持っているわけではなく、基本的には日本での廃炉作業がうまくいくことを願っている。日本が取り組んでいる廃炉との連携については、国際的なビジネスであれば検討しうるが、様々な法的な難しさがあると認識しているので、現時点では積極的に関わっていくという考えではない。

Q 2. 例えば、福島での廃炉作業に伴う、除染土などの廃棄物を貴社の処分場などで引き受けすることは可能か？

A 2. 恐らく、法的な問題等があると思うので、基本的には難しいと思う。また、パッケージとして廃炉作業を実施しているので、廃棄物等のみを引き受けるなどは基本的に考えていない。

Q 3. 廃炉作業を実施するにあたり、周辺住民の安全や安心を確保するためにどのようなことを行ったか？

A 3. 住民とのコミュニケーションは丁寧に行っている。定期的な協議会を開催し、廃炉作業の進捗状況などを丁寧に説明し、意見交換なども行っている。また、動画なども作成しており、皆さんにもわかりやすく、そしてきちんと理解してもらうための努力は続けている。そのため、特に廃炉作業に対する不安や懸念などが周辺住民の間で大きくなるようなことにはなっていない。非常に良好な関係と言ってもよいと考えている。



【 調査の様子 】

第3章 本県行政等への提言

第3章 本県行政等への提言

1 観光振興関係

SNS等のニューメディアを活用し、その効果を最大限に高めるためには、有料購読者を持つ新聞メディアと組み合わせて「認知」と「信頼」を獲得する戦略が不可欠である。現状、本県においてSNS等の戦略は実施しているが、新聞メディアへのアプローチはまだ脆弱であり、「認知」と「信頼」は不足である。各国・各地域の新聞メディアの特徴を見極めた上で、新聞メディア戦略を強化することを提案する。

《提言に至った理由》

今回の視察において、観光に資する調査対象は主に、①ミツワマーケットプレイス（エッジウォーター）、②ジャパンビレッジ（ニューヨーク）が挙げられる。もちろん、他調査対象も観光資源としての機能は有しているが、現状を鑑み2つの訪問先を中心に観光の面からの視察検証を行い提言する。

ミツワマーケットプレイスやジャパンビレッジの来訪者は、日本文化や食文化への理解や探究心が強く、日本への関心が高い層であり、当該施設も日本文化を体験できる拠点としての側面も備えている。特にジャパンビレッジでは、「日本を日常的に楽しむ空間」を掲げており、商品、飲食、イベントスペースだけでなく、日本の書籍・マンガ、キャラクターグッズ、ガチャガチャなどのサブカルチャーも揃い、日本文化とショッピングを総合的に体験できる場となっている。このような施設はアメリカ全土に点在し、一定の評価を得ている。

本県としても、戦略的な観光客誘致のため、こうした施設を積極的かつ効果的に活用すべきである。具体的には、県産品の常設販売、現地でのパンフレット・ポスター・動画等によるPR、各種イベントの開催、IT・SNS等を用いた観光誘致施策、プレミアム感の創出などが考えられる。

ただし、これらの広報戦略、特にSNSを効果的に機能させるためには、「認知」と「信頼」の獲得が不可欠である。2023年に「The New York Times」の「行くべき52か所」に選ばれた盛岡市がジャパンビレッジでイベントを行った際には多くの来訪者が集まった。「The New York Times」は紙とデジタルを合わせて約1,130万の有料購読者を持つ媒体であ

り、有料だからこそ新聞社、新聞記事に対する信頼も厚い。同紙で紹介された盛岡市は、購読者だけでなくSNSを通じて、その認知と信頼がニューヨークから全米へと広がり、観光誘客に結びついた。2024年の山口市や、2025年の大阪市・富山市にも同様の傾向が見られる。SNSに一定の信頼を持たせることが必須である。

上記に挙げた広報戦略を最大限に機能させるためには、いわゆる新聞メディア戦略が重要である。アメリカを例に挙げると、「The New York Times」以外にも、政治報道に強みを持つ「The Washington Post」、ビジネス・経済面で信頼される「The Wall Street Journal」、地域密着型の「Los Angeles Times」や「Chicago Tribune」、そして全国紙の「USA Today」など、多様な特徴を持つ新聞がある。また、オーストラリア、台湾、タイ、ベトナムなどにも、それぞれ信頼と権威を持つ新聞メディアが存在している。

SNS等のいわゆるニューメディアを活用し、その効果を最大限に高めるためには、これら権威ある新聞メディアと組み合わせて「認知」と「信頼」を獲得する戦略が不可欠である。各国・各地域のメディアの特徴を見極めた上で、新聞メディア戦略を強化することを提案する。

【参考】

2023年1月に、「The New York Times」が毎年発表する旅行特集「52 Places to Go in 2023」において、盛岡市がロンドンに次いで2番目に紹介。「The New York Times」は盛岡市を「a walkable gem without the crowds（人混みなく、歩いて回れる宝石）」と表現し、都会の喧騒とは異なる「静かで、歩きやすく、歴史や自然、食、文化が心地よく混ざる街」と評価。

【記事で紹介された「盛岡らしさ」のポイント】

- 歩いて回れるコンパクトな街 — 中心部は新幹線駅から近く、徒歩や軽い散策で歴史・自然・町並みが楽しめる。
- 大正～昭和期の和洋折衷建築や歴史的建造物 — レンガの旧銀行建築や、古い旅館、城跡公園など、歴史の蓄積を感じられる建造物群。
- 自然との調和 — 川、公園、山など自然環境が身近。春の桜、秋の紅葉、冬の雪景色など四季の変化を楽しめる。
- 地元らしい食文化や個人店文化 — 老舗のそば屋（特に“わんこそば”）やコーヒ

一専門店、独立系の書店、ジャズ喫茶など、都市観光にはない“暮らしと文化のリアル”。例えば、紹介されたスポットには、コーヒー店 NAGASAWA COFFEE、そば処 東家（わんこそばの名店）、書店 BOOKNERD、ジャズ喫茶 開運橋のジョニーなどが挙げられている。

2 避難地域復興政策及び風評・風化対策分野関係

(1) 風評と風化の問題について

「過去の出来事」、「データ重視」。10日間の旅程で行った海外行政調査において、渡航先のアメリカに赴いた一員として強く感じたフレーズだ。観察先で様々な相手方と会話を交わす中で、アメリカ国民が口を揃えていた。この2つの言葉が、本県に対する評価や現状への考え方と言える。

「アメリカ国民の大多数は既に、14年以上前の東日本大震災と原子力災害を過去のものとしてとらえ、忘れている」、「アメリカ国民の考え方は合理的だ。科学的根拠に基づいた情報を基に判断する。日本が示す根拠をもってすれば、正しいことは全て受け入れている。これらに基づけば、アメリカ国内では本県産への風評は既にない、と断言できる」。

これを踏まえると課題は2つあると考える。

1つ目は、「風化をさせない取組の強化」だ。アメリカでは、既に忘れている人がほとんどであることを踏まえると、本県が塗炭の苦しみを被った震災・原子力災害の「実相」と「本県復興の歩み」の国内外への発信をさらに強化し、東日本大震災・原子力災害伝承館における展示や伝承方法について、不断の見直しを図りながら、来訪者がより来所し、さらには再訪を促すための改善を検討し、「忘れさせないための取組」を強化すべきである。

9.11同時多発テロを受け、ニューヨーク・マンハッタンにあるワールドトレードセンター（グラウンド・ゼロ）跡地に造った追悼施設 National September 11 Memorial & Museumは、テロ事件の全犠牲者の氏名が石碑に刻まれているほか、緊迫した消防無線、ビル崩落までの時系列の映像や資料、全テロリストの実名と犯行に至った経緯、飛行機を奪い各所に激突させるなどした状況までが展示されている。

本県の伝承館も参考にすべきと考える。現在の展示は、批判や中立性を重んじ過ぎているのでは、と思えるところが散見されるからである。

それらを払拭するためには、事故原因や責任追及に関する説明、地域の立場、県の立場を明らかにすべきと考える。また、原子力災害によってもたらされた避難生活の長期化、地域コミュニティの分断、帰還困難区域の現状等の展示等、原子力政策の検証と展望、子どもたちや海外来館者への理解促進を強化すべきではないかと考える。

2つ目は、本県にご縁がある団体・組織やJ E T R Oや商社など、国際的に関わる事業所等と共に、正確なデータに基づく積極的に売り込みがより必要と考える。本県产品に関して抵抗感がないならば、商圈や購読者層などターゲットを見定め、本県の復興ではなく「通常ベース」による販売戦略が求められると感じた。米（福笑いなど）や水産物（相馬産のアオサなど）の販路開拓が必要ではないか。

（2）復興と創生に向けて

本県が抱える最大の課題の1つが「廃炉」。廃炉作業中のスリーマイル島原子力発電所の調査は、発電と廃炉の「分離」が、目から鱗だった。日本は、事故を起こした電力会社がそのまま廃炉を行っているからだ。

スリーマイル島原子力発電所をはじめアメリカ国内は、電力会社は「発電」に従事、廃炉は「廃炉専門の会社」が担当することが一般的。合理性を追求するアメリカらしい対応と感銘を受けた。

廃炉専門会社は、サイトの権利や廃炉基金を譲り受ける契約をした上で、廃炉会社として全責任を負い、廃炉を進めている。契約は事前に取り決めた固定価格制で、その範囲内で作業を進めることが特徴的だった。

民間会社のため安全性が担保されない懸念があるが、様々な規制により安全性が図られている。工期が遅れるなどした場合は、固定価格のため利益を逸することになるが、安全を第一に取り組んでいるとの説明があった。地域住民との対話集会なども行っており、情報発信に努めていることが印象的だった。

本県に立地する東京電力福島第一原子力発電所は、原子炉プラントを運営し保守・管理していた東京電力が廃炉を進めている。

全てを当てはめる訳にはいかないが、原子力に知見がある外部の第三者的な有識者とその団体が、発電事業者と共同企業体をつくるなどして、透明性の一層の確保と事前に取り決めた計画の着実な遂行に努めることなども一案と感じた。

また、調査の最初に視察したパシフィック・ノースウェスト国立研究所（P N N L）は、浪江町を中心に国策で進められている福島国際研究教育機構（F – R E I）と連携と協力に関する覚書を交わしている。

F – R E I がモデルの1つとした施設であり、説明を通じて产学研官、地域が強固に連

携されていると感じた。その全ての対応や取組が一歩進んでおり、覚書を基に協力して前に進むべきと言える。

その中で、優位性を感じたことは、水素関連の研究と社会生活への浸透だ。

高コスト体質のは是正・解消、サプライチェーンの強化など、クリアにすべき課題は多くあるものの、対応したPNNL副所長は「世界の中でも先取りした先進国であり、本県は先進地」と評価していた。これを強みに、国と共に課題の解消に努め、1日も早い普及に努めなければならないと痛感した。

以上、復興関係予算を獲得していくためには「復興は道半ばだ」、「風評・風化を食い止めたい」の強調を継続すべきである。一方、アメリカのような科学的知見に基づく合理的な考え方の国に対しては、四季を通じて世界に誇れる「本県ならでは」の風光明媚な自然や名所旧跡、農林水産物を積極的に売り込むべきと考える。その際は被災した県を強調するのではなく、「通常ベース」に戻した上で輸出促進を図るべきと思う。

廃炉の着実な進展に関しては、監視の継続も大切だが、発電事業者の東京電力と切り離した別組織を構築するなどして、廃炉計画の着実な遂行・徹底を図ることも1つの対応の仕方ではないか。

国策で進めている福島イノベーション・コスト構想が参考にしたハンフォード・サイトやリッチランド、シリコンバレーの視察が、先方の都合やスケジュールにより叶わなかったのは残念だった。

編集後記

今回の海外行政調査は、11月14日（金）から23日（日）までの8泊10日、シアトル、サンフランシスコ、エッジウォーター、ニューヨーク、ハリスバーグを巡り実施しました。議員からの調査要望や先進地事例の事前研究を踏まえ、東日本大震災から15年を迎える本県の課題解決、特産物の振興、経済発展に資する調査先を選定しました。

パシフィック・ノースウェスト国立研究所シアトルオフィスでは、住民理解を得たうえで犠牲区域を設定し、安全確保を図る現実的かつ厳しい防災の在り方を学びました。サンフランシスコ日本語補習校サンノゼ校では、現地駐在員家庭の日本語教育の実態と学校運営の課題を把握しました。エッジウォーターのミツワマーケットプレイスでは、日系スーパーの商品力や日本食需要の大きさを確認し、the rice factory NY では、日本産玄米を中心とした日本食ブームの広がりを実感しました。ジャパンビレッジでは、青森県や岩手県による観光PRイベントの反響を伺い、地域産品の海外発信の可能性を考える機会となりました。さらに、JETROニューヨークでは県内企業の米国進出支援の状況を、National September 11 Memorial & Museum では被災の記憶継承の在り方を学びました。国連日本政府代表部では、国際社会で日本を代表して交渉に当たる職員の活動を伺い、国益を守る現場の重さを実感しました。

いずれの調査先でも、現地に赴き、実際に働く人々の声を直接聞いたことで、福島の復興と発展につながる多くの示唆を得ることができました。また、海外で日本のため、地域のために活動する多様な日本人に接し、私たちが国際社会の中で安心して暮らせるのは、こうした人々の努力があってこそと再認識しました。あわせて、日本の国益のために活躍する人材を福島からも育てていく重要性を強く感じました。

本調査の実施にあたり尽力いただいた関係者の皆様、そして団員各位に深く感謝申し上げ、編集後記といたします。

令和7年度福島県議会議員海外行政調査団

B班副団長 水野 透